

2. 事業の概要

2-1. 事業報告

京都文教大学

2009年度は人間学部と臨床心理学部の二学部化2年目を迎えることから、二学部にふさわしい運営体制の確立と教育内容の充実を一層図ることを目指し、下記事業を推進した。

1. 教育・研究の充実と活性化のための事業

- (1) 臨床心理学部では教員が何を研究し、どんなことを講義しているのかを、受験生世代の若者、及び高校教員に広く知ってもらうための事業を行った。一つは、FM京都において、1週1回10分、5コースの教員が交代で出演し、好評を得た。もう一つは月1回、各教員が発達障害、不登校、非行生徒への支援の講義を行い、また教師のためのメンタルヘルスのための実習を行った。
- (2) 開設2年目を迎えた産業メンタルヘルス研究所は、初年度から行っている活動である地元金融機関における管理職・新入社員研修を継続して行った他、滋賀県看護協会において対人援助とメンタルケアの講習を行うなど産学連携事業が軌道に乗りつつある。また2010年度からは近畿圏の鉄道会社との連携で研究事業を展開する予定である。また2009年4月に産業心理臨床家養成プログラムが5名の受講者でスタートした。年間40コマの講義・実習を延べ14名の学内外講師で実施した。他大学では例を見ないプログラムであることと多彩な講師陣であるということ、また日本で唯一の臨床心理学部で実施していることなどが評判を呼び2010年募集においては、他大学の准教授や企業健康管理責任者などレベルの高い受講生7名で2年目は開講できる予定である。
- (3) 特色G P委員会とフィールドリサーチオフィスを中心に補助期間最終年度となる文部科学省特色G P採択事業「現場主義教育充実のための教育実践～地域と結ぶフィールドワーク教育～」を推進した。主な取組は以下の通り。
 - ① フィールドリサーチ学生プロジェクト（以下学生プロジェクト）については、4月に全学学生対象の学内説明会を実施し、公募、選定し、全学3学科から11件のプロジェクトを採択、実施した。プロジェクト参加学生に対しては、日々プロジェクト活動について支援するとともに、月1回のG Pアワーでプロジェクト同士の交流会や外部講師を招いての研修会などを開催した。
 - ② 11月には、学生プロジェクト参加の学生と「全国まちづくりカレッジ2009」に参加し、まちづくり活動に取組、他大学の学生、教職員と情報交換、交流した。
 - ③ 2月には、学生プロジェクト活動の最終報告会を、学生自身の企画により、他大学教員、行政関係者、他大学学生、地域の方々を招聘し開催した。
 - ④ 2月には、「現場主義教育からみえる課題と展望」と題して特色G P総括シンポジウムを開催した。本学の特色G Pの取組の報告、現場主義教育の先進的な取組を行っている3大学の事例報告、本学学生プロジェクト代表による活動報告、パネルディスカッションなどを通して現場主義教育充実のための教育実践に関する議論を深めた。
- (4) 2年目となる文部科学省教育G P採択事業「文化コーディネーター養成プログラム」について文化人類学科および教育G P委員会を中心に取組を行った。主な取組は以下の通り。
 - ① 大学外のような現場での発信力を養うモバイル・ミュージアム活動においては、さまざまな授業科目および地域連携プロジェクトへ活動を導入し、文化情報の収集と発信に関する学科教育の充実を図った。取組は各サテライトキャンパスや宇治市の各施設、地域の小学校などでフィールドワークの報告やワークショップ、写真展、映画祭など延べ25回を数えた。
 - ② web上での情報発信力を養うヴァーチャル・ミュージアム活動においては、昨年に引き続き文化人類学科教員収集資料およびフィールドワーク実習資料のデジタル化を進めるとともに、学科教員が執筆した文化人類学ブックレットシリーズの紹介と学科教員によるリレー講座「文化人類学入門」を作成することにより、ヴァーチャル・ミュージアムの内容の充実を目指した。
 - ③ プログラムの大学教育と初等中等教育との連携においては、小中高大連携研究会において、文化人類学と初等・中等教育の連携方法について検討した。また、地域の小学校との協働の取組も積極的に実施した。

- ④プログラムの改善案の策定に向けて、類似の取組を行う大学間の連携共同研究会の開催や、地域NPO団体との協働シンポジウム等を実施した。また、これらの取組を通じて浮上した教育プログラムの改善については、取組に対する外部評価委員会から評価を受けたのち、活動報告書にまとめた。
- (5) 「大学教育学生支援事業テーマB (学生支援GP)」について、選定を受けた。「学びと社会をつなぐ資格支援プログラム」という内容で、初年度は、簿記、販売士、保育士、ホームヘルパー、精神保健福祉士受験対策などの資格講座を実施し、さらに教員のワークショップを行った。
- (6) FD委員会を中心に下記のFD活動を行った。

<学部>

教育支援課が事務局となり、年間11回のFD委員会を開催し、下記の案件を実施した。

- ①GPAの導入 ②携帯電話による出欠管理システムの試行および導入 ③FD講演会(3回) ④授業評価アンケート(中間・期末)の実施と学生へのフィードバック ⑤「大教室授業の活性化」をテーマにしたFDワークショップ ⑥数学・国語のリメディアル教育 ⑦文教100冊の改訂に着手 ⑧ゼミワークショップ

<臨床心理学研究科>

学部同様のWebによる授業評価アンケートに加え、研究科独自に自由記述式アンケートを実施し、研究科委員会においてカリキュラムの点検を行った。

<文化人類学研究科>

時代と社会の要望に即した科目を開設するという趣旨より、新規科目として「現代文化研究Ⅲ(観光・地域開発論)、現代文化研究演習Ⅲ(観光・地域開発論)」を開設した。また、当該科目を主に地元NPO・自治体関係者など広く地域社会の人々が受講できるよう、「科目等履修生」制度を設けた。2009年11月には学生へ授業アンケートを実施し、学生の生の声を聞き授業方法の改善、カリキュラム・実習の改革および研究科の将来構想に向けた議論を重ねている。

- (7) 2008年度より継続して検討していた時代にふさわしい教養を身につけさせるため共通教育の教育課程を策定し、2010年度より全面的に実施することとなった。なお、京都文教入門の新設、初修外国語の改訂については2009年度より実施した。共通教育センター設置については、継続して検討を行ったが、成案には至っていない。
- (8) 高校教育と大学教育の円滑な接続のために、入学試験を経験していないAO・推薦(専願)等の入試合格者に対し、入学前教育として①漢字検定準2級の受検 ②英語 e-ラーニング ③表現力アップ通信講座 ④「SPI 数的処理の基礎」問題集をメインとして実施した。また、新入生向けにリメディアル教育として①数学基礎講座 ②文章表現講座を実施した。

導入教育として重要な位置づけにある初年次演習は2009年度も継続して学科の専任教員が担当し、新入生が順調に学習活動へ入れるようにした。

- (9) 教員研究活動報告書に関しては、今後の大学基準協会による再審査に備えるべく、FD関連の実績に関する記載のスペースを付加し、あわせてタイトルについても『教員活動報告書』と改めた。

公的研究費の受給に関しては、文部科学省科学研究費が前年比1件増の6件、他学からの本学研究分担者への配当分は5件、合計11件の受入を行ったものの、新規採択に関しては、12件の申請中わずか2件の採択に留まり、依然として採択率が向上しない状況にある。厚生労働科学研究費については、研究代表者、研究分担者各1件、都合2件の受入を行った。他方、委託研究費については農林水産省分1件のみを受け入れた。なお、本学教員が研究代表者を務める厚生労働科学研究費については、当該研究代表者の逝去のため、他学の研究分担者に研究代表者の引き継ぎを行い、本年度末の実績報告書の取り纏め等を最終的に依頼することとなった。

学部紀要に関しては、『人間学部研究報告』がわずか4件の投稿を得るに留まり、今後の当該紀要発行に関して大きな懸念を抱かせる状況に立ち至った。『臨床心理学部研究報告』については、特別プログラムの実施記録を含め、多くの教員から投稿を得ることができたが、刊行時期については少なからず遅れが出た。

研究成果刊行助成に関しては3件の申請を受け、委員会による種々の審議を経た後全て承認され、2010年度には3件の新規刊行物に本助成が適用される見込みである。なお、審査にあたっては、最低出版部数の問題が改めてクローズアップされることとなり、次年度の課題となった。

2010年度研究員の選考に関しては、文化人類学科より特別研究員1名が承認され、次年度の秋学期に研究活動を行うこととなった。

- (10) 6月13日から6月19日にかけて、リンフィールド大学より Nancy Drickey 教授及び学生2名が京都を訪問し、地元中学校における数学教育の調査を行うにあたり、本学が中学校への参観及びインタビュー実施に係る依頼等に関して全面的に協力を行

った。3名は京都滞在期間中、本学関係者及び学生宅へのホームステイを行った。一方、これまでの学生交換協定に代わるカナダ・マギル大学との協力覚書文書が取り交わされることとなり、9月28日に発効した。なお、これまで約20名の学生が参加したマギル大学への夏期語学研修プログラムに関しては、残念ながら新型インフルエンザの流行のため、参加を希望した学生達にはやむなく渡航自粛のお願いをすることとなった。

最後に、マダガスカル・アンタナナリヴ大学文明研究所芸術考古博物館との間には、懸案であった学术交流に関する協定が取り交わされ、2010年1月18日に発効した。

2. 学生支援事業

- (1) 教育環境を整えるために、下記の通り宇治キャンパスの施設・設備の充実に努めた。
 - ①不調報告が多かった普照館2F・4Fの空調設備の更新工事を行った。
 - ②教員と障がい学生が実施したキャンパスバリアフリー現状調査をもとに、キャンパスバリアフリー化工事を実施した。下記に主なものを記載する。
 - ・キャンパスロードに設置されているスロープを幅広のスロープとし設置場所を増やした。
 - ・至道館入口のバリアフリー化工事を実施した。
 - ・光暁館から常照館へ至る通路スロープを改修した。
 - ・恵光館食堂のディスプレイ棚を改修した。
- (2) ゼミ訪問、学科の授業サポート等、学科とキャリアサポート課との連携を深めた結果、進路登録票や進路の補足ができるようになった。
- (3) 情報環境の整備として、2008年度のPCルームに引き続き、図書館パソコンコーナーのパソコン台数を36台から52台に増やした上でリプレースした。これで学内のパソコンのほぼ全数を最新のOSに対応した。また学生・教職員向けのメールシステムをより利便性の高いGoogle Appsに移行した。
- (4) 学生の、「今読みたい話題の本」に対応するため、学生自らが京都市内にある大型書店に出向き、直接本の買い付けを行う「選書ツアー」を年2回実施した。
- (5) 昨年より履修未登録、欠席、低単位修得などのチェックポイントを設け、学修状況が低調な学生に対して、学生委員、学科と学生課が連携して学生の具体的なフォローを行っている。当初、文化人類学科と協働しその有効性が認識され、本年度は臨床心理学科へと広がった。休退学防止の早めの積極的な対応を進めていく。
- (6) 学内活性化のために学生課でのキャンパスイベント企画を進めた。昼休みの「恵光館ステージ」「七夕祭り」「月見茶会」など行い、宇治キャンパスの定番風物となるよう継続していく。
- (7) 大学・短大学生課主催で「学生課長杯」争奪イベントを学生企画のもと、3 ON 3、ドッジボール大会が行われ、さらにフットサル大会の企画もあり次年度も継続する。

3. 学生募集に関する事業

- (1) AO入試・推薦入試など早期に入学者を確保するための入試結果を学科ごとに見てみるとまずAO入試であるが臨床心理学部臨床心理学科91名(16名増)人間学部文化人類学科6名(5名減)人間学部現代社会学科12名(1名増)と当該学部学科を第一志望とする受験生が集まる入試ではあるが臨床心理学部臨床心理学科以外は受験生自身が計画定員に満たない状態であることから魅力ある学科であることをアピールする取り組みなどが急務である。

推薦入試とくに第一志望者の状況が予想できる指定校推薦入試であるが臨床心理学部臨床心理学学科20名定員に対して28名、人間学部文化人類学科10名に対して12名、人間学部現代社会学科は10名に対して20名と計画数は上回っているものの人気のバロメータであるAO入試・指定校推薦入試については今後も志願者増加に向けて取り組む必要があるだろう。

また一般入試についてはのべ受験者数は昨年を下回ったが実受験者数は少しではあるが増加した。今後は複数受験をする志望順位の高い受験生を確保する施策を検討する。
- (2) 各学科の魅力アピールするためフィールドリサーチオフィス・産業メンタルヘルス研究所・短期大学などと連携して知名度アップ・ブランド力アップを図った。産業界・行政機関などとの連携事業がスタートしており徐々にではあるがマスコミでの露出が増えてきている。また強化スポーツである女子サッカーチームの地域活動・国際交流活動においても当然ながら戦績においても認められてきており今後もチーム力強化のため選手スカウトを強化する。来年度は7年連続全国大会に出場し、2009年度は全国大会準優勝の成績を収めた軟式野球部についても強化スポーツに指定しスカウト

活動を始める予定である。

4. 大学財政基盤の強化・充実のための事業

- (1) 人間学部における入学者動向を受け、2009年度より文化人類学科80名、現代社会学科120名の入学定員とし、これにより健全な財政基盤の維持を図った。
- (2) 2010年度大学予算策定のため、全教職員に開かれた新規事業に係る公開プレゼンテーションを実施し、予算策定作業の透明化を図った。

5. 大学の管理・運営の強化・充実に対する事業

- (1) 大学・短大の事務局業務の統合を進め、事務局体制の効率化と強化を図った。具体的には、これまで分冊であった入試要項を大学・短大合冊とし、地方会場の入試実施も大学・短大共同実施とした。

6. 地域連携事業

- (1) フィールドリサーチオフィスを中心に、下記の通り地域および社会との連携を深め、社会貢献を推進した。
 - ① 2月に宇治市と包括的な連携協力に関する協定を締結した。
 - ② サテライトキャンパスにおいても、より充実した取組が展開され、多くの学生プロジェクトの成果発表の場や活動の場としても有効に活用されるようになっている。

【2009年度サテライトキャンパス利用状況】

	催事等利用回数	来館人数(延べ)
宇治橋通り	183回	2882人
大久保	104回	972人
伏見大手筋	140回	1157人

- ③ 京都府男女共同参画課とワークライフバランス事業の地域プラットフォーム立ち上げに向けての協議を進めた。
- ④ また、伏見青少年活動センター、京都市景観・まちづくりセンター、宇治青年会議所、NPO法人京都こどもセンターなど各種機関、団体との連携活動を推進した。
- ⑤ 地域に対し、特色GPの取組およびサテライトキャンパスでの活動を紹介するニュースレターを毎月発行し、ブログなどでも随時活動報告を発信した。新聞各紙へのリリースも積極的に行い、本取組の成果や現場主義教育の実践や意義について、地域社会に広く広報した。

7. 大学評価に係わる事業

- (1) 例年通り、自己点検・評価委員会を中心に、自己点検・評価を実施し、課題発見と解決に努め大学の質的向上を図った。

8. その他

- (1) 高大連携委員会を中心として学園連携推進室と協働し、京都文教高校とのアドバンストレクチャープログラムとして年間19回の授業を実施した。また、高校3年間で、オープンキャンパスへの参加、キャンパス訪問、保護者への働きかけ、ALP説明会等を組み合わせ、流れのあるプログラムを実施し、連携の強化を図った。
また、京都文教高校出身者の会「弥友羅」を中心に、入学式・卒業式の行事の手伝い、アドバンストレクチャープログラムの中での大学紹介等を行った。
- (2) 上宮高校プレップコースとの連携を強化するため、オープンキャンパス・模擬授業への参加、キャンパスツアー等を実施した。また、スクーリングの回数を増やし、本学を希望する学生の確保を目指している。

京都文教短期大学

平成21年度は、本学の建学精神を基盤として、社会のニーズに応えることの出来る人材を育成し、地域社会に貢献する短期大学を目指した事業を推進した。

教育の質的向上及び教育環境改善を中心として事業計画を立て、本学内の自己点検・評価活動を推進し、本学の教育の質的向上を目指し、全学的な取り組みを進めた。

また、短期大学開学50周年を迎えるに当たり、記念事業の検討が本学関係者あおい会役員を交えて会議がもたれた。

1. 建学の精神の涵養
 - (1) 建学精神を学生、教職員はもとより、本学に関わる人々に浸透する「自校史を学ぶ」を学長を中心に編集し、短期大学開学50周年記念出版として学内外に頒布し、建学精神涵養に資することを図る。
2. 教育・研究の充実と活性化のための事業：
 - (1) 戦略的大学連携支援事業の構成大学等に参画し、取組名称「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」を推し進めた。この取組で各大学が開講している教養教育科目等をインターネットを介して共用し、多種多様な教養教育科目の大学間連携と効率化を狙うものである。本年度は常照館3階J301教室に高品位映像の双方向配信の授業が展開できるシステムを構築した。また、本学教員のeラーニング科目の編集等多様な活動がなされた。
 - (2) 総合教育科目の見直しを行うため、学長諮問委員会「総合教養科目検討委員会」が設けられ、多様なメディアを高度に利用して授業を行う科目の単位認定を定めた。また、領域の変更を行い新領域「建学精神」に“自校史を学ぶ”を開講し、建学精神に示されている「謙虚さ」「誠実さ」「親切さ」の精神が十分に涵養され、自分自身の内面を見つめ、「いのち」「共に生きること」の意義を探求し、自らの「心豊かな人生」について考え、建学精神の理解を深めることとした。
 - (3) FD活動は学内においては前期後期に2回授業研究会を実施し6名の教員が発表した。大学コンソーシアム京都のが実施するFD研修に多くの教職員が参加し、また本学教職員が分科会で事例発表を行った。
 - (4) 家政学科の改編に向けて「新学科カリキュラム検討委員会」を設置し、健康生活デザイン専攻の大幅な改編を中心に検討した。検討結果は教授会に報告され、文部科学省に事務相談を行い、新学科の方向性が決まった。
3. 学生支援事業：
 - (1) 学生厚生施設の建築に向けて法人、大学と共に検討し、防犯カメラの設置やバリアフリーを行った。
 - (2) 生活困窮に対応する奨学金の充実を図り、保護者会「卒業支援金」を50万円から80万円に引き上げ基金の増額を図った。
 - (3) 同窓会「あおい会」と連携し、あおい会が出資する奨学金設立の検討に入った。
 - (4) 文部科学省の平成21年度大学改革推進補助金交付事業「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに交付申請した本学事業「やる気・本気・根気～学生の成長実感をも高める就職支援の実践」に3,282千円の補助金交付を受けた。入学後から就職内定後のフォローまで、各種講座、懇談会、ガイダンス等の就職活動支援の充実を図り、また社会人基礎力のさらなる充実に向けて支援を図るものである。
4. 学生募集に関する事業：
 - (1) 受験生減少に伴う入学定員割れ防止策に資するため、奨学金規程を改正し「スポーツ優秀者奨学金」を「入学試験成績優秀者給付奨学金」に変更した。優秀な学生の入学が期待できる。
5. 地域連携事業：
 - (1) 地域社会に貢献する短期大学として、北楨ハーモニーに7114教室を提供した。7114教室ではふれあい広場事業が展開され、北楨島福祉委員会、北楨島青少年健全育成協議会、ママさんプラス Ujiの方が地域交流の拠点として高齢者、子育て世代など地域住民が集う場所に活用された。9月20日には北楨ハーモニー一周年イベントを催し、府会議員、市会議員、本学学長他幼児教育学科教員やゼミ生、幼年文学部、北楨学区の子育て親子150名程が集い、アカペラ、子ども遊びに興じ、楽しく交流を行った。
 - (2) 京都文教公開講座「死からみた生の輝き」を8講座、「いきいき健やか講座」を3講座・延べ13回開講、「あおい講座」を3講座・延べ10回開講、「リカレント講座」を1講座開講した。会場は本学並びにサテライトキャンパス宇治橋通り、サテライトキャンパス伏見大手筋で実施した。
 - (3) 宇治市と京都文教大学と京都文教短期大学が相互の人的・知的・物的資源の交流・活用を図り、地域の発展と人材の育成に寄与するための協定書を平成22年2月5日に結んだ。
 - (4) 京都府立東稜高等学校と高大連携に関する協定を平成22年3月16日に結んだ。相互理解に基づき、人的資源・知的資源の交流を通して互いの教育活動を充実させ、より質の高い教育を実現させるべく、オープンキャンパスの受け入れ、短大の学習機会の提供等、教育の質の向上に関わる活動を行う。
6. 短大評価に関わる事業：
 - (1) 平成20年度の自己点検・評価活動を実施し、相互評価に向けて編集を進めた。
 - (2) 教育免許更新講習を大短共同で実施した。8月6、7、17、18、20、21、22日に

1 講習 6 時間、12 の講習を行い、受講者は 419 名であった。

7. 施設設備事業：

- (1) 家政学科の実験室、調理室、給食管理実習室、栄養指導実習室、運動関係実習室、コンピュータ室、インテリアデザイン室等、幼児教育学科の音楽関係室、造形関係室、リズムレッスン室等の演習室、研究室、実習指導室、会議室、宇治市との提携による子育て支援室、体育館などを設けた実験実習棟の建築承認が理事会で決議され、6 月 8 日に関係各位を招いて起工式を執り行った。
- (2) 至道館 4 階 PC 教室のコンピュータ、プリンター、サーバー等一式を新しくした。これらコンピューター式を 5 階のオープン利用 PC 教室に設置し、5 階のリース物件であったコンピューター式は返却した。
- (3) 7 号館のリニューアルを行い、プロジェクター、PC の設置、DVD プレーヤーの設置、椅子の張り替えを行った。
- (4) 図書館書架の耐震防止用滑り止めを行い、学生、教職員の事故防止、書架から貴重な本の破損を防ぐことができる。

8. その他：

- (1) あおい会の主催により公開講座「あおい講座」を開設、延べ 111 名が受講された。保護者会の卒業支援金事業により本年度は 1 名が貸付され卒業することができた。

京都文教高等学校 京都文教中学校

平成 21 年度は、前年度の取り組みを推進する一方、平成 23 年度に向けての教学システムの見直し、再構築を目指した。

A L P (アドバンスト・レクチャー・プログラム) も軌道に乗り、より充実した内容を求める環境が生まれてきた。教科教育センターも当初予定していた 3 教科 (英・国・数) の担当者が揃い、教科指導の拡充に寄与した。また、施設面では 5 号館の耐震化工事を行った。

1. 体育クラス特色化検討委員会の発足

公立高校の特色選抜などの影響により、体育クラス入学者の減少が見られる中、入学者確保のため魅力ある体育クラスづくりが急務である。この命題に向け発足した上記委員会では、体育クラスへの A L P 導入の検討や定期考査前の補習授業など、具体的な案について検討が加えられた。

2. 全校一斉「着物登校日」の実施

9 月 6 日の文化祭を「着物登校日」とし、教職員全員ゆかたを着用して文化祭の取り組みを行なった。当日は保護者会や千久作会・家政会のご協力をいただきながら着付けを行ない、クラスや学年の取り組みも「和」の文化を題材にしたものとなった。

3. 学校評価の実施

教職員の自己評価、生徒によるアンケート評価を行なった。その結果を踏まえ、どのように今後の教育活動に反映させていくかということが涵養である。

4. 教員免許更新制の開始

免許更新制度の周知を図り、該当者 7 名の更新を終えた。

5. 京大・医歯薬クラスの指導体制強化

上位層のさらなる学力向上と、特に下位層の底上げに注力し、一定の成果を得た。

6. 教科教育センターの充実

英語科担当指導員が加わり、当初予定していた 3 教科 (英・国・数) の担当者が揃った。授業見学や懇談などを通じ、教科主任・教科担当教諭と連携して教科指導に大きく寄与した。

7. 高大一貫システムの充実化

A L P (アドバンスト・レクチャー・プログラム) のさらなる推進と文教大・短大への進学実績の向上に努めた。

8. キャリア教育の推進

OB・OGによる講演会や進路講話など、年間計画を立てて実施。コースの特徴・目的を常に意識し、自らの目標に向かうモチベーションの保持に努めた。

9. 硬式野球部の強化

バッティングケージやピッチングマシン、簡易型マウンドの設置など、練習環境を整えた。

10. 施設関係

5号館の耐震工事を完了させた。また、生徒の安全に関わる施設の補修、取替を積極的に行なった。

京都文教短期大学付属小学校

仏教情操教育を基盤として、知・徳・体の調和のとれた豊かな児童の育成を目指し、「明るく・正しく・仲よく」の生き方を培う教育活動を推進。

1. 教育課程

①宗教情操教育

宗教情操教育は「明るく・正しく・仲よく」の仏様の教えを守る仏の子として精進努力することを基本として学校の教育活動全体を通じて推進した。

毎週水曜日の礼拝の後、「月影」の時間と名付けた宗教の1時間を持つ。

その「月影」の時間は行事や児童会活動・教科学習と横断的に関連を持たせ、「共生・人権・命」を内容とする総合単元的学習の要となる。

特に、児童会活動に縦割り活動を組み込み、やさしい人になってほしいという願いの下、共生の活動の基礎を培っている。

1年生お迎え集会 縦割り班顔合わせ 4月

知恩院参拝 4月 2月

縦割り「ウキウキウオーキング」5月

盲導犬育成への支援4年・児童会11月

縦割り「いい日旅立ち遠足」10月

ボランティア集会（バザーでの活動）5・6年 10月

月かげ集会（義足のバイクレースを迎えて、人権理解）児童会 12月

お年寄りの方との交流学習3年 2月

6年生ありがとうの会・ありがとう茶会 3月

②各教科・行事等による学力の向上

基礎基本の学力習得を重視し、朝のねっこタイムで繰返し習熟学習を、放課後の「のびっこタイム」で補充学習を実施した。

5・6年での二人担任制を全学年教科担任制へと移行したことで、各教科において個に応じた学習を！ 算数においてT.T及び少人数指導を実施した。

過去より、全学年、1分スピーチに取り組み、「学びと力の発表会」でのスピーチにつなげている。この発表会では各学年より3名ずつスピーチを行っている。

書き初め・版画作品展では、自分の作品はもちろん友達作品についても意見や批評が発表できることをねらい、学年ごとの親子鑑賞会を持ち、言語力の育成を図った。

新学習指導要領に示された「あらゆる教科で言語力の育成を！」を受けての取り組みを行った。（作品をテキストと捉えて）

国語においては、PISA型読解力をのばす取り組みとして多様なテキストにふれ要約や課題発見、まとめの文など書くことに力を入れた。

③茶道をとおした礼法学習

1・2年生の生活科では、11月から2月の12時間を配当した茶道を通した礼法学習を行った。1年生は「班長さん（6年）ありがとう茶会」を、2年生は「おうちの人ありがとう茶会」を開き、仕上げとした。

裏千家学校茶道・淡こう会に、2名の先生と2名の助手を招請。

多目的室「和」に、30畳の畳を敷き実施。

学年ごとに1名の先生と2名の助手と担任で指導に当たった。

④英語の時間

各学年週1時間の英語の時間を持ち、ネイティブ教師1名と英語専科教師1名で指導に当たった。その外、各学年、週1回20分の「ねっこイングリッシュ」を持ち、習熟を図る。

6年生では中学英語への架け橋となるべく、中学国際英語コースの先生をプラスし、文法の指導等を盛り込んだ。

1月に英語授業参観を2日間にわたり実施。保護者を対象に授業への評価アンケートを実施。意見を頂く。

3・4・5・6年では、学年末にポートフォリオ評価表に英語（話す・聞く）の評価を記入（児童の自己評価・教師の文言評価・ABCの観点別評価）

⑤総合的学習

子供たちは、課題解決や探究活動に主体的に取り組み、チームワーク力や調べ方まめ方を身につけ、その成果を発信する「学びと力の発表会」において、表現力や創造力をも育んだ。環境、古典・認知症等の問題に取り組んだ。PISA型読解力との関連で、自分の考え・意見を書くこと等に力を入れ、自分の生き方を考える力や態度を育成した。

⑥情報教育

1年生からパソコンの起動やマウスをつかっでの操作学習を行った。

1・2年生はカード作りを楽しんだ。

3年生からローマ字入力のキーボード操作に取り組んだ。高学年では、インターネット検索を学習し、ネットのエチケットなどを学習した。

図鑑や辞書・辞典の活用についてもカリキュラムとして盛り込んで実施した。

⑦体力の増進

朝のねっこタイムにおいて、各学年は、週1回、マラソンに取り組んだ。

中高のグラウンドを走る取り組みを実施。

体育の内容によって、グラウンドでの実施が効果的な場合はグラウンドでの体育を実施。

水泳学習は、中高の温水プールで2週間にわたり実施。5月中旬

課外活動として毎週火曜と金曜日にサッカーとバレーボールのスポーツ教室を実施。

月に1回、希望者参加のサタデーサッカーを実施。大学女子サッカー部の応援を得ての楽しい教室になっている。

全校ドッジボール大会 5月 12月 琵琶湖自然教室 7月

大江山自然教室 7月の夏休み

2. 教職員研修

① 教員研修

新学習指導要領に掲げる「全教科での言語力の育成」について研修。

研究テーマとしては、昨年度を受け継ぎ、「読み」と「書き」の関連指導のカリキュラム作成に取り組んだ。

また、個人の研究課題を持ち1年を通して取り組んだ。

図工・音楽の専科教員は上記研究テーマの基、鑑賞指導の充実に取り組んだ。

テキストの多様化・授業形態の多様化（子ども達が切り拓くグループ学習等）の課題に触れることができた。

3. 進路指導

内部進学者は9名 内、医歯薬コース4名（男1女3） 錬成コース5名（男3女2）

京都文教中学校	9名	帝塚山中学校	3名
錬成特進(5)京大医歯薬(4)		神戸女学院中学校	1名
東大寺学園中学校	1名	立命館中学校	1名
洛南高校附属中学校	2名	立命館宇治中学校	1名
東山中学校	1名	ノートルダム女学院中学校	1名
海陽学園中等教育学校	1名	府立洛北高校附属中学校	1名
京都産業大学附属中学校	1名	龍谷大学附属平安中学校	1名
同志社中学校	5名	市立二条中学校	1名
同志社女子中学校	6名		

4. 児童募集

5/30 (土) 小学校運動場と体育館を使って幼稚園児を対象にキッズサッカーを実施。
7/28 7/29 体験！親子スクールランチを実施し、給食と食育への理解を図った。
9/11 入試説明会&授業見学会実施。この入試説明会下に先立ち、塾や幼稚園の先生・保護者を対象にした学校見学会を6月に実施した。

5. 学園としての連携

短期大学との連携 栄養士実習を受け入れた。9月
栄養教諭実習を受け入れた。2月

大学・文化人類学科との連携

国際理解学習の一環として、学生によるインド展を展開。6年生は杉本星子教授とゼミの学生から「インドの見聞録」を聞く。

6. 施設・設備

ICT教育設備の補助金を申請しつつ、ICT教育設備を拡充(850万円)。
プロジェクターとスクリーン・パソコン・書画カメラを各教室に設置し、授業改善と学習の効率化を図る。
無線LAN環境の整備・高速化することで、様々なICT教材作成に役立っている。
その他、ノート型パソコン・MDデッキ・デジタルカメラ・ビデオカメラ・複合プリンター等、日々の学習で教師と児童が活用できるよう設備を拡充した。

京都文教短期大学附属家政城陽幼稚園

京都文教学園の方針である『やさしい人になってほしい』を教育方針とし、仏教精神に則り情操豊かな人材の育成と知・情・意の円満なる発達を目的としており、本園の建学の精神、仏・法・僧に帰依する、即ち明るく・正しく・仲良くを基として、やさしい人になってほしいと願い、「明るく素直な子ども」「自主性のある子ども」「創造性豊かな子ども」「まじめに努力し最後までやりとおす子ども」を望ましい幼児象として描き、仏の心を幼児に芽生えさせ智慧ある子どもに育てることを教育の目標にしている。

1. 子育て支援活動(みんなで遊ぼう教室)ひよこクラブ・ペンギンクラブも7年目を迎えた。子育ての悩み、未就園児の親子に遊び場の提供。保護者が交流し、子育ての喜びを共感しあう。本年度は32名の申し込みがあり、幼稚園行事にも参加して頂いた。
2. 年少組(3歳児)前年度同様19名1クラスとし、2人担任で3クラス編成とした。子供一人一人に十分に関われるように配慮し、保育・遊びの中での約束があること、保育者とのつながりを持ち、少しずつ周囲のものや他の幼児に目を向ける(順番・交代など)ことを指導。身近な自然を通して、花・虫の命の大切さ、給食・お弁当のマナー、仏様・お父さん・お母さんに対する感謝の気持ち、食べ物に対する感謝の気持ちに気付くように指導。前年度同様、基本的な生活習慣を基礎として楽しい幼稚園生活を過ごせるように保育実践した。
3. 年中組(4歳児)22名・21名・22名の3クラス編成とし、担任3名と保育補助教諭1名での新年度を迎えた。進級した喜びと同時に、友達・担任が変わることに戸惑う事のないように配慮し、気の合う友達と遊ぶことにより、安心感を持たせ、年少組で身につけた日常の決まりを基本として、新しい環境に慣れ、幼稚園での生活を楽しみにし、喜んで園生活をできるように配慮した。
集会において、のの様(仏様)にお参りすることを教え、参加の仕方やお参りの仕方を指導し、まじめな気持ちで出来るようにした。
本年度も親子で楽しむ食育をテーマに、食べ物の大切に親子で関心を深めた。
運動会・作品展を通じて友達と一緒に力を合わせて、運動するおもしろさ、遊びに必要な物をみんなで工夫して作ろうとする姿も見られた。
4. 年長組(5歳児)59名2クラスの編成とし担任2名、補助教諭1名で59名のスタートとなった。年長組には幼稚園で一番大きなお兄さん、お姉さんである自覚を持たせるように指導し、年少・年中組に遊び方を優しく教えたり、自信や思いやる気持ちを育てることを指導し、小学校進学に向けクラスでの物の決め方、進め方、役割分担をみんなで決めていくこと、世話をすることに楽しさを持たせること、ミニトマト・きゅうり・枝豆など栽培物に興味や関心が持てるように幼児がよく見たり考えたり疑問

を保持したりできるように指導した。

四月に知恩院へ参拝し、年長になった喜びを法然上人に報告。また、城陽地区の行事に参加し、年長としての自覚をもたせ、一年生になることに期待と喜びを持ち、意欲的に行動するように、今年、幼稚園連盟主催の幼児教育相談研修会に参加し、修了証を取得している（現在6名）。

5. 在園児の中の心や言葉などに発達障害を持つ子どもに対し、地区保健所、幼稚園、保護者で専門機関を通じ、その子にとって何が良いのか具体的に指導を仰ぎ、支援活動に対応し、また、夏休みお泊まり保育では、自分の身の回りの事はすべて自分で行えるように指導。
6. 本園は短期大学の附属幼稚園のため、教育実習生・大学院生・地区の中学生の職場体験・高校生実習の受け入れ、城陽地区アクティブネットワークへの参加、地域の安心・安全の確保を目指し種々活動に参加している。
7. 本年度も短期大学学生との体操教室を実施した。